

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(社福)福岡県厚生事業団			設立年月日	昭和55年11月1日		
所在地	福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	10,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	県が設置する障害者支援施設等の運営を適切かつ効率的に行うことにより、福岡県における社会福祉の増進に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡県障がい者リハビリテーションセンター管理運営受託事業	障がいのある人が入所または通所して、医学的な診断と管理のもとに、総合的なリハビリテーションを受け、機能の回復を図るとともに社会復帰を促進する。						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
リハビリテーションセンター機能訓練(月平均)	人	69.8	69.2	62.7	60.7	62.6	定員88名
リハビリテーションセンター生活訓練(月平均)	人	13.5	14.2	15.6	19.1	17.1	定員18名
リハビリテーションセンター施設入所支援(月平均)	人	78.2	76.0	70.3	72.9	72.0	定員100名
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	村上 文男		区分	県OB		常勤
常勤役員名	理事	永吉 美砂子		区分	プロパー(他団体派遣)		リハビリテーションセンター長兼務
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	14名	13名	12名	12名	11名	11名
	うち プロパー	14名	12名	11名	11名	10名	10名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	19名	19名	20名	20名	21名	21名
	合計	33名	32名	32名	32名	32名	32名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末で正規職員が定年退職したため、平成25年度は正規職員が減となった。 ・平成25年度末で正規職員が定年退職し、その後嘱託職員(再雇用)として採用されたため、平成26年度は正規職員が減、嘱託等・臨時職員が増となった。 ・平成27年度末で正規職員(プロパー)が定年退職し、その後任として嘱託職員を採用したため、平成28年度は正規職員(プロパー)が減、嘱託等・臨時職員が増となった。 							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	-	-	-	-	-	-
	県OB	1名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	17,416千円	16,092千円	-	-	-	-
	委託料	48,110千円	46,970千円	61,170千円	77,219千円	44,983千円	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
平成25年度施行の障害者総合支援法の理念に則した福祉サービスの提供及び訓練内容の充実を図り、利用率の向上と一層の効率的な施設経営に取り組む。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(社会福祉法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	226,037	191,212	193,415	206,200	167,556	
うち金銭債権	千円	41,996	32,881	35,338	36,479	32,399	
うち引当預金・積立預金	千円	32,098	30,613	48,723	47,886	59,362	
負債合計	千円	113,173	67,369	60,511	71,271	57,168	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	112,863	123,843	132,903	134,930	110,387	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	320,477	288,369	284,971	289,481	306,223	
うち県財政支出額	千円	65,525	63,062	61,170	77,219	44,983	
内訳: 出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳: 補助負担金	千円	17,416	16,092	-	-	-	
内訳: 委託料	千円	48,110	46,970	61,170	77,219	44,983	
内訳: 貸付金	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	
	千円	247,328	210,678	199,916	210,524	207,859	
総支出 B	千円	319,052	290,576	292,536	284,996	313,937	
うち人件費総額	千円	189,972	181,635	175,642	190,183	189,099	
当期収支 A-B	千円	1,425	△ 2,207	△ 7,566	4,485	△ 7,714	
【財務指標】							
正味財産比率	%	49.9	64.8	68.7	65.4	65.9	
県財政支出率	%	20.4	21.9	21.5	26.7	14.7	
人件費率	%	59.3	63.0	61.6	65.7	61.8	
収益事業比率	%	0.2	0.2	0.2	0.1	2.5	
受託事業外注費比率	%	12.5	12.4	12.6	11.0	12.4	
【団体毎の経営評価指標】							
リハビリテーションセンター月平均入所率	%	78.2	76.0	70.3	72.9	72.0	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	58.0歳	常勤役員平均年収	10,784千円	常勤職員平均年齢	51.5歳	常勤職員平均年収	6,548千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>○正味財産比率については、運転資金・備品等購入・修繕の資産積立を図ることにより0.5ポイントの微増。 ○県財政支出率については、県からの委託料が大幅に減少した(前年比△41.7%)ことにより、12ポイントの減。 ○従って当期収支についても、県からの委託料の減(△32,236千円)が大きく影響し、利用料収入の減、燃料費の高騰等も重なり支出も増で7,714千円の減となった。 ○また、人件費については、前年度末で正規職員が2名退職したこともあり、額は1,084千円の減となり、率でも3.9ポイントの減。 ○受託事業外注費比率については、受託事業収入が大幅に削減された一方、清掃委託業務等外注費は大きな変動がなく、率は1.4ポイントの増。 ○月平均入所率については、前年度と比べて、機能訓練は増加したが、生活訓練は減少しており、全体として0.9ポイントの減。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>○当期収支については、県からの委託料及び利用料収入の減、燃料費の高騰等による支出の増により、マイナスとなった。 ○利用者確保のため、回復期病院や利用相談があった病院への訪問、計画相談支援事業所担当者との面談、研修会等において当施設の紹介や事業に関するリーフレットや資料の配付など関係機関との連携強化に努めた結果、回復期病院に限らず一般病院や介護保険施設等からの利用希望者が増えてきた。 ○機能訓練は、前年度に比べ3.1%増、生活訓練は定員の95%の利用率を確保した。また、一定地域への送迎サービスを継続して実施したことにより、1日当たり6.9人の通所利用者を確保した。 ○H28年度より高次脳機能障がい・発達障がいのある人を対象に外来診察を開始。医療機関等との連携構築を図り、引き続き利用者確保に向けた取り組みを行っていく。 ○障害者総合支援法が求める早期の地域生活移行と就労に向けた支援に積極的に取り組み、H28年度は退所者64名のうち51.5%の33名が在宅生活に移行した。また、在宅生活移行者のうち、3名は就労(復職2名、一般就労1名)を果たし、2名は障害者職業能力開発校へ入校した。 ○H28年度から、センター長に常勤医師を配置したことにより、精神科を含めた関係医療機関と更なる連携強化を図るとともに、利用者の主体性、選択制、自己決定を尊重した訓練により、自立した生活または社会生活の実現に向け、円滑な地域移行支援並びに就労支援に取り組み利用率の向上に繋げていく。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・月平均入所率をみると、前年度に比べ機能訓練は増加しているが、生活訓練は減少し、利用料収入も減少している。 ・平成28年度から常勤医師が配置され診療機能が強化されており、関係医療機関との連携強化などにより、利用者の確保について引き続き努力することが求められる。 ・指定管理の受託が終了した授産指導所の残余財産及び診療所会計の運転資金積立預金の有効活用については引き続き検討する必要がある。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>○利用者が減少傾向にある中、更なる関係医療機関との連携強化を行うとともに、利用者のニーズや障がいの特性に応じた選択プログラムを新たに実施する等、利用者の確保に努めている。 ○地域生活移行と就労に向けた支援を引き続き行った結果、退所者64名のうち51.5%にあたる33名が在宅生活、12名がグループホームに移行し、全体の70.3%が地域生活へ移行している。また、このうち3名が就労を開始、2名が障害者職業能力開発校に入校という成果を上げている。 ○今後も引き続き、関係医療機関との連携を図り利用者の確保に努めるとともに、訓練、地域生活移行と就労に向けた支援の質の向上を目指し、施設運営に取り組む必要がある。</p>							

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
		0.2	単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①新法が求める施策及び報酬体系を見極め、サービス内容や訓練プログラムの充実を図り、利用者数の維持・拡大を図る。	リハセンター自立訓練・機能訓練(人/日)	人		79.0					80.0	B	○機能訓練は、前年度に比べ3.1%増、日中利用者については1日当たり6.9名の利用者を確保した。 ○生活訓練は、前年度に比べ10.5%減少した。 ○年間約50の病院を訪問し、特色ある訓練プログラムについてはPRする等、引き続き利用者確保に努めた。 ○常勤医師(センター長)による高次脳機能障がい・発達障がいのある人を対象とした特殊外来を毎週水曜日に開始した。 ○高次脳機能障がいの相談事業においては、常勤医師が配置され、相談から診療までをワンストップで行えるようになったことにより、前年度に比べ、535件と大幅に相談件数が増加した。また、月に1回センター、クローバープラザにおいて家族支援相談会を開催した。 ○退所先に合わせた選択プログラムの導入と共に関係機関と調整を図り、全体の70.3%が地域生活へ移行することができた。
				77.2	69.8	69.2	62.7	60.7	62.6			
		リハセンター自立訓練・生活訓練(人/日)	人		12.0					12.0	A	
				12.4	13.5	14.2	15.6	19.1	17.1			
		リハセンター施設入所支援(人/日)	人		81.0					82.0	B	
				81.0	78.2	76.0	70.3	72.9	72.0			
		高次脳機能障害支援事業(相談件数)	件		240					250	A	
				233	221	214	227	318	535			
財務会計 (経済性)	①職員構成の適正化を図り、県委託料の削減に努める。	県財政支出率	%		22.8					18.3	A	○県財政支出率は、前年度に比べ12ポイント減少した。 ○人件費率は、前年度に比べ3.9ポイント減少した。
				22.5	20.4	21.9	21.5	26.7	14.7			
		人件費率	%		63.8					62.4	A	
			64.3	59.3	63.0	61.6	65.7	61.8				
		県財政支出額	千円		65,904					51,314	A	
				72,180	65,525	63,062	61,170	77,219	44,983			
	②新会計基準の導入。	改正社会福祉法人会計基準の導入	-		25年度移行					実施	A	
				-	移行準備	移行済	移行済	移行済	移行済			
内部管理 (健全性等)	①自主性・自立的経営を促進するため県の関与を縮小する。	県派遣職員数	人		0					0	A	②についてH27年度末に退職した正規職員の補充を行わず、嘱託職員1名を採用。
				0	0	0	0	0	0			
	②職員構成の適正化。	正規・非正規の割合(正規職員/全職員数)	人		14/33					13/32	A	
				16/32	14/33	13/32	12/32	12/32	11/32			
	③外注項目の見直しにより、業務を効率的に執行する。	受託事業外注費比率	%		12.0					12.4	A	
				11.2	12.5	12.4	12.6	11.0	12.4			

達成状況(まとめ)

○財務会計、内部管理については、今後も引き続き更なる収入の増、経費の節減・抑制を図っていく。

○事業活動:

利用者サービスに関しては、国など行政機関の施策等により実施しているが、機能訓練の利用率が計画を下回っている。
H28年4月より、リハビリ科医師をセンター長として配置し、医学的管理に基づく利用者へのサービスの向上、外来診療による支援強化、医療機関とのネットワークの構築を図り、機能訓練については前年度に比べ3.1%増、生活訓練については定員に対し95%の利用率を確保した。

H28年9月より利用者のニーズや障がいの特性に応じた選択プログラムを開始、就労に向けた事業所との関係強化を図りながら、地域生活移行に向けた取り組みを行った。

○利用者確保方策として、回復期病院を中心に病院訪問や計画相談支援事業所などの関係機関との連携強化を継続して行い、今後も引き続き利用者数増加に向けて積極的に対策を行っていく。

※自己評価について …

A. 達成されている。概ね達成されている。

B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。

C. 目標の達成は難しい。